

様式第2号「1 高度外国人材を対象にした有料職業紹介の実施状況」の 記載方法について

◆期間

原則、申込年度の前年度の4月1日から翌年3月31日の1年間を記載し、(1)～(3)についても記載期間の集計数値等を記載してください。ただし、集計を上記月日で行っていない申込事業者については、申込事業者が集計している期間(年月日)及び(1)～(3)の数値等を記載してよいものとします。また、その場合は、申込時点で集計が完了している直近の1年間を記載してください。

◆(1) 人材登録件数

本事業で定義した「高度外国人材(「高度外国人材職業紹介事業者リストウェブサイト掲載要領(以下「要領」という。)第3(3)参照。)」の登録件数を記載してください。ただし、集計の際に要領第3(3)ウ及びエについての確認は必須とはしません。また、外国人材か否かの確認については、登録者の国籍・出身地情報を有していない申込事業者は、氏名・母国語等の情報からの類推も可とします。

海外在住者の件数を集計する際は、登録者の住所情報を元に集計してください。現在日本に住んでいる方でも、集計期間に海外に住んでいたことが分かっている場合については、海外在住者の件数に含めて構いません(ただし、申込事業者が、以前の住所情報等の資料を有している場合に限ります。)

海外在住者の国別内訳については、上位7か国まで記載し、残りは「⑧その他」にまとめて集計してください。

◆(2) 成約件数

本事業で定義した「高度外国人材」と成約した企業数、その「高度外国人材」の人数を記載してください。ただし、集計の際に要領第3(3)ウ及びエについての確認は必須とはしません。

企業数については、内訳として都内企業数も記載してください。また、人数については、海外在住者の人数も記載してください。海外在住者の件数の集計方法は、上記(1)人材登録件数と同様とします。

◆(3) 登録されている求人・求職の内容(職務内容、必要な経験等)

求人・求職の内容は、代表例を3つ程度記載してください。